

(裏面)

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 本認定を受けた後、有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書イ-⑩の添付書類)

申請者名： _____

(最近1か月間の売上高等)

年 月	売 上 高
令和 年 月	円 (A)

(Aの期間前2か月間の売上高等)

年 月	売 上 高
令和 年 月	円
令和 年 月	円
合計	円 (B)

(A) + (B)	円
$\frac{(A) + (B)}{3}$	円 (C)

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

上記に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。